

な農業というイメージが強いのが実態です。

しかしIFOAM（国際有機農業運動連盟）が2010年2月に発表した最新の推計では08年度の欧州の有機栽培面積は約817万haで全農地の4.3%、その市場規模は2兆6千億円に達し、成長率は約20%を保っています。米国でも市場規模は2兆3千億円となり、シェアは3%となっています。世界的視点に立てば、有機農業は決してマイナーではなく成長分野の主流になっています。アジアでいえば隣国の韓国ではオーガニック食品市場は年率30~40%の成長が続いているのです。今後日本で有機農業が大きく発展する可能性があれば、逆にそののりしろの大きさから、農業という直接的分野だけではなく、それに関連する分野、周辺分野にも様々な環境ビジネスが生まれてくる可能性があります。

昨年6月にスタートした「オーガニックマーケットリサーチ（OMR）プロジェクト」は、立ち上げに1年間をかけ、生産者から消費者まで

フードチェーン全体を対象とした調査を行いました。

約50社からの協賛金をもとにした民間主導の調査となり、8月報告書を上梓しました。

基本は日本では有機農業に活路はあるのかということを明らかにすることです。

今回の調査から、ここでは生産者に焦点を当て、今後、誰が日本農業を支えるのかということを示してみたいと思います。調査の方法は、有機農家（基本的に無農薬、無化学肥料で栽培する農家）、特別栽培農家（その地域の農薬、化学肥料の標準的使用量の50%以下に使用を削減している農家）以下特裁農家、慣行農家（普通に農薬や化学肥料を使用する農家）の3グループに分けて同じ質問をして比較するという方法を基本としています。

調査の結果を踏まえ、調査データを活用することで、今後の市場が、また農業が大きく変わる可能性があります。

また前述したように世界的動きから見れば、経済的にも主役になりつ

つある大きなポテンシャルを持った農業です。今回の調査のデータから誰が日本農業の主役になるかは明らかです。有機農業者であり、新規就農者です。

私にいわせれば、ベランダ菜園から市民農園、さらには日本の兼業農業も立派な農業です。そこでも多く

の人が有機農業を志向しています。すべての人は農業をする権利がある」ということを保証する時代の価値観、それを阻害する制度の改革が進めば、新規就農者を中心に消費者を巻き込んだ新しいライフスタイルを軸とした環境ビジネスが大きく成長していくことでしょう。

OMR調査報告書表紙



※日本におけるオーガニック・マーケット調査報告書。ネットで注文もできる。

<http://www.omr2009.com/omr09.htm>